

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産等の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、次の方式を採用している。

有形固定資産 定率法

無形固定資産 定額法

(4) 引当金の計上基準

職員退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、職員退職金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
消費生活関連事業資金	76,129,711	4,110,000	0	80,239,711
NACS基金	3,021,086	510,000	0	3,631,086
合計	79,250,797	4,620,000	0	83,870,797

### 3. 担保に供している資産

担保に供している資産はない。

1. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,890,965	2,587,269	303,696
ソフトウェア	1,708,350	1,708,350	0
電話加入権	473,352	0	473,352
商 標 権	2,751,280	1,825,038	926,242
敷 金	4,526,800	0	4,526,800
合 計	12,350,747	6,120,657	6,230,090

2. 保証債務

該当なし

以上